

第201期 報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日



豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第201期の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、輸出や生産に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済の先行きに対する不確実性や米国の政策動向に留意する必要があります。先行き不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は持ち直しの動きが見られるなど、事業環境は堅調に推移いたしました。

このような事業環境のもと、官庁土木を中核とし、民間、海外事業の強化によるバランスのとれた事業を展開することを中長期的な方向性とし、平成27年度を初年度とする中期経営計画（平成27年度－平成29年度）を策定し取り組んでおります。

本計画の概要は以下のとおりであります。

<中期経営計画（平成27年度－平成29年度）>

○基本方針

・土木事業を中核とし、建築事業の収益力の強化、海外事業の収益基盤の確立により経営の安定化を図る

○基本戦略

1. 土木事業の競争力・収益力の更なる強化
2. 建築事業の収益力の強化
3. 海外事業の収益基盤の確立
4. 財務体質の強化と機動的な資金調達

○重点施策

1. 現場主義の徹底
機能的な組織による現場管理体制、営業力の強化
2. 利益重視の徹底
採算を確保した受注
3. 優秀な人材の確保・育成
人員確保の多様化、女性・高齢者の活用、個のレベルアップを図る教育

4. 技術力の強化

競争力のある技術開発、技術研究所の拡充、将来を見据えた設備投資の検討

本計画は、持続的な成長を通じ、「更なる事業基盤の強化」を図る3ヶ年と位置づけ、最終年度であります平成29年度も計画達成に向け全社一丸となって取り組むことにより更なる企業価値向上を目指してまいります。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、政府の各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが見込まれます。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、米国の今後の政策動向に引き続き留意する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は高水準を継続するものと予想され、防災・減災、インフラ老朽化対策、観光先進国の実現に向けた取り組み、生産性向上に寄与する戦略的な社会資本整備が行われる見込みです。民間設備投資は企業収益の改善を背景に底堅く推移すると予想されることから、事業環境は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月



代表取締役社長 五百蔵良平

営業の概況

営業の経過および成果

当社は業績の向上に努めてまいりました結果、受注高は前期比7.0%増の901億円となりました。売上高につきましては、完成工事高が前期比8.4%増の781億円で、不動産売上高6億円と開発事業等売上1億円を加えまして、前期比7.5%増の789億円となりました。

損益につきましては、建設事業では、主に完成工事高の増加により前期を上回る利益となりました。その結果、営業利益は前期比13.1%増の25億円、

経常利益は前期比15.0%増の24億円、当期純利益は前期比17.5%増の22億円となりました。

財産の状況につきましては、主に長期借入金の返済により、有利子負債は前期比23.4%減の42億円、総資産は前期比8.9%増の670億円となりました。また、純資産につきましては、主に当期純利益により前期比8.4%増の236億円、自己資本比率は35.2%となりました。

部門別受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区	分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	海上土木	39,310	33,110	42,264	30,156
	陸上土木	21,460	36,607	19,157	38,910
	建築	16,899	20,303	16,774	20,428
	計	77,670	90,021	78,196	89,496
不動産事業		—	—	613	—
開発事業等		5	138	135	8
合計		77,675	90,160	78,944	89,504

当期中の主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省	東京国際空港N地区用地造成等工事	東京都
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、坂井丸岡高架橋	福井県
昭和四日市石油株式会社	震災対応栈橋新設工事PART1第1期工事	三重県
西日本鉄道株式会社	(仮称) サンリヤン大野城筒井3丁目新築工事	福岡県
サモア独立国サモア港湾公社	アピア港安全向上計画	サモア国

当期中の主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省	平成26年度名二環梅之郷北4高架橋北下部工事	愛知県
内閣府	那覇空港滑走路増設護岸N工区築造工事	沖縄県
東京都	新中川護岸耐震補強工事(その2)	東京都
宮城県	東浜防潮堤災害復旧(その1)工事	宮城県
株式会社ダイショウ	ノース天神・ミーナ天神耐震補強工事	福岡県

Topics

女性技術者が活躍

当社では、平成21年度より女性技術者を採用し、女性活躍推進への取り組みを積極的に行っております。採用した女性技術者は、工事現場や技術系部署などで活躍しています。

当社が展開している主な取り組み内容としましては、①中期経営計画（平成27年度～平成29年度）のなかで、重点施策の1つに「優秀な人材の確保・育成」を掲げ、女性の活用を明記、②女性の土木技術者の働きやすさに配慮し、建設現場の更衣室等設備面での改善を実施、③全社一斉有給休暇取得奨励日の設定や社内運動の実施、半日休暇制度の整備を通じて有給休暇取得を促進などが挙げられます。

このような当社の取り組みにより、株式会社三井住友銀行が取り扱う「SMBCなでしこ融資」において、女性活躍推進への取り組み状況を「今後、女性活躍が期待できるグロース企業」と診断されました。「SMBCなでしこ融資」は、株式会社日本総合研究所が当社の女性活躍推進への取り組み状況を診断し、同評価に基づき、株式会社三井住友銀行より融資を受けるものです。

今後も継続して女性活躍推進への取り組みを強化し、活躍の場を広げてまいります。



土木系女性技術者



建築系女性技術者

わかちく史料館が企画展を開催

わかちく史料館では、平成29年3月に企画展「北九州の風景～ものづくりの街・企業博物館～」を開催しました。

北九州は明治以降、門司港・洞海湾の開発および九州鉄道の開通、官営八幡製鐵所の誘致等で、日本の近代化を支え、現在でも日本を代表する企業の拠点となっています。

今回は北九州で発展を遂げてきた企業が運営し、北九州の産業観光コースに組み込まれている各博物館の概要をパネル・写真等で紹介いたしました。企画展開催においては、6社で構成する北九州地区企業博物館ネットワークの各社にご協力をいただきました。

また、わかちく史料館は今回の企画展に合わせて、新しい常設展示物を設置しました。これはタッチパネルにて、土木工事や洞海湾の歴史をクイズ形式で学ぶことができよう工夫され、楽しむことができるものになっています。

企画展開催期間中には、洞海湾クルーズがイベント会社により企画され、その後、わかちく史料館へ足を運んでいただいたお客様もおりました。今後も地域に根ざした活動を行ってまいります。



企画展の様様



新しい展示物

Technology

【ICT対応型】鋼材肉厚の非破壊検査システム（RTD-INCOTEST）

Wakachiku Intelligence Technology

Non-destructive System for Evaluation of Steel Corrosion (RTD-INCOTEST)

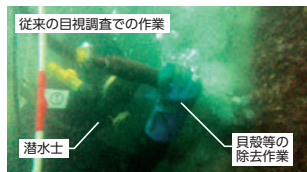
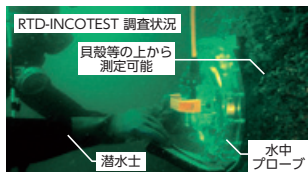
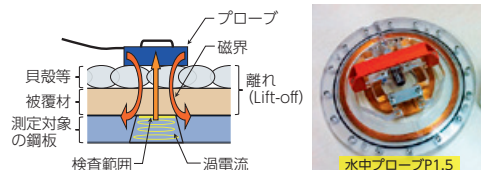
■概要

海洋リニューアルの増加に伴う鋼構造物の健全性診断に対応するため、貝殻や被覆材を除去せずに鋼材の肉厚状況を非破壊で検査できるシステムを整備し、実現場での鋼材の点検診断において積極的に適用しています。

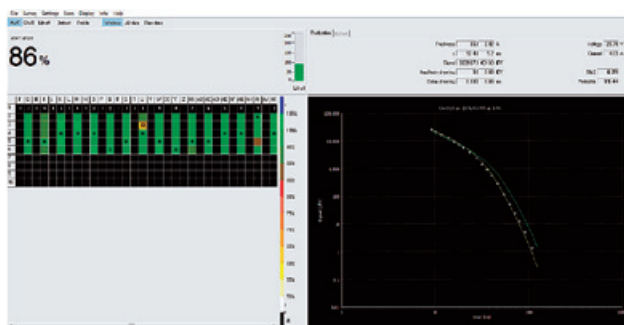
■システムの特徴

- 1) 測定対象面が貝殻や被覆材等で覆われていても、その上から測定することができます。
- 2) 測定結果は、相対肉厚を数値で表すことができ、従来の定性評価の目視に代わり、鋼材の肉厚状況について定量的な評価が行えます。
- 3) 測定精度は、直接測定に比べて±5%です。
- 4) 測定値は、測定した直後にパソコンモニターにマッピング表示できます。
- 5) 測定時間は、2～40秒/測点で短時間に広範囲を調査でき、最大500～600点/日（連続測定の場合）の測定が可能です。
- 6) 非破壊での測定のため、従来調査で発生していた貝殻等の産業廃棄物が発生せず、その処理が不要で、海洋汚染の心配がありません。
- 7) 国土交通省『目視困難な水中部にある鋼構造物の腐食や損傷等を非破壊・微破壊で検出が可能な技術』の公募において、試行対象技術として選定され、試行後に担当整備局で行われた新技術活用評価会議での審査の結果、NETIS [VR] 技術として評価を受けました。

*NETIS：「新技術情報提供システム（New Technology Information System）」の略称、公共工事等で活用する新技術をまとめたデータベース。



測定のご概念図および測定機器の構成



測定時パソコンモニタのマッピング表示・肉厚評価の解析画面

■適用実績および対外発表論文

- 電源開発株式会社 石川火力 (H23,H24,H26,H29)/松島火力 (H24)/竹原火力 (H24)/高砂火力 (H28) の各発電所 港湾鋼構造物の点検調査業務 他
- 秋山哲治ほか：目視困難な水中部での鋼材腐食等への非破壊検出技術の適用による現場作業の効率化、土木学会第72回年次学術講演会、H29.9 他

完成工事紹介

西名古屋火力発電所7号系列深層取水設備他工事

【発注者：中部電力株式会社】

名古屋港飛鳥埠頭にある中部電力株式会社の西名古屋火力発電所は、リフレッシュ工事として、40年にわたり活躍してきた石油を燃料とする発電設備を撤去し、新たに液化天然ガス(LNG)を燃料とし、世界最高水準の熱効率を実現する高効率コンバインドサイクル発電方式を採用した発電設備を建設しています。

当社は、既設の深層取水設備撤去工事および発電所新設に伴う荷揚棧橋工事、深層取水設備工事を作業期間3年8ヶ月無事故無災害で完了することができました。発注者からは、災害防止の重要性を確認し安全管理体制を確立したことに対して、社長表彰をいただきました。



学研北部宅地整備工事 (27-1)

【発注者：北九州市】

学術研究都市は、北九州市若松区西部、八幡西区北西部にまたがる区域で、JR鹿兒島本線折尾駅から北へ約3kmの距離に位置します。

学術研究都市の開発は、周辺の自然環境や都市環境を活かしながら、先端技術に関する教育・研究機関の集積と良好な住宅地の供給を同時に行う「複合的まちづくり」を目指しています。すでに第1期事業は終了し、4つの大学・大学院と65以上の研究機関および企業が集積しています。

本工事は、住宅用地17街区166区画の区画整理と区画道路(車道および歩道)の道路整備に併せて、下水道(雨水管・污水管)の布設を行うものです。雨水排水対策と岩盤破碎等に起因する工程確保には大変苦労しましたが、限られた期間内で無事完成することができました。



千葉ニューテックセンター新築工事

【発注者：オーベクス株式会社】

本工事は、オーベクス株式会社の事業拡大と製品コストの合理化のために倉庫を新築するものでした。建物は鉄骨造2階建て、建築面積1,844.72㎡、一部事務所の機能付き倉庫です。

施工場所は、千葉県印西市の広大な畑が点在する静かな住宅地で、敷地は独立行政法人都市再生機構 (UR) が企業誘致のために分譲した土地でしたが、ライフラインが整備されておらず、発電機で電力を確保し、井戸を掘ることで杭工事の水を確保する必要がありました。周囲の道路がURから市へ移管していなかったこともあり、ライフラインの引き込み到最后まで手間取り、発注者と協力しながら関係部所との調整を行いました。



パーク・サンリヤン博多の森V番館新築工事

【発注者：西日本鉄道株式会社】

本工事は、平成2年の「とびうめ国体」開催を目的に建設された博多の森球技場まで車で2、3分、地下鉄福岡空港駅から徒歩で12分程の丘陵地で、平成15年に開始された博多の森プロジェクト（I・II番館ファミリータイプ162戸）から14年後に、プロジェクト最終章として完成したものです。

工事内容は、鉄筋コンクリート造12階建の集合住宅82戸、建築面積771.61㎡です。福岡空港の近くで高さ制限を受けるため、設計の段階において、建築基準法の総合設計制度により、開発プロジェクトの対象敷地に公開空地（オープンスペース）を設ければ制限が緩和されるという手法が採用されました。そのため、建物周囲に誰でも利用できる公園のような芝生広場、植栽帯、ベンチ等が設けられています。



和歌山岬道路平井トンネル（大阪側）工事

【発注者：国土交通省】

大阪府と和歌山県の境を結ぶ国道26号には、異常気象時通行規制区間が設定され、大雨などによる通行止めが発生するなど、大阪と和歌山を結ぶ幹線道路は脆弱です。和歌山岬道路は、大阪と和歌山を結ぶ地域高規格整備区間に指定された「第二阪和国道」の一部で、延長7.2kmあります。

本工事は、平井トンネル（上り線：長さ552m）のうち、大阪側の143mのトンネル工事と、14.9mの道路改良工事を行うものです。トンネル貫通部は、弾性波探査およびボーリング調査がなく、詳細な地層構成が不明でした。そのため追加のボーリング調査を行い、天端崩落の危険性が高いことから小口径長尺鋼管フォアパイリングを実施し、掘削作業を行いました。



東浜防潮堤災害復旧（その1）工事

【発注者：宮城県】

本工事は、東日本大震災による大津波によって被災した宮城県石巻市東浜、日和大橋近くの既設護岸の補強および新たに高さ7.2m、延長540mの防潮堤を設置する災害復旧工事です。

工事内容としましては、既設護岸背面に鋼管矢板を打設し、上部コンクリートを打設しました。背面には盛土を行い、更にコンクリートにて裏法被覆を行いました。また、盛土下端には鋼矢板を打設した後、止壁コンクリートを設置し裏法被覆の押さえとしました。

近隣の工場の方からは、「高潮や津波から守られるので安心になる」という話をお聞きました。作業を進めるにあたっては、交通量の多い幹線道路際の工事であったため、常に事故等に気をつけました。



財務諸表 (単体)

貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	(H29.3.31)	(H28.3.31)
資産の部		
流動資産	54,483	48,540
固定資産	12,597	13,058
有形固定資産	8,101	8,435
無形固定資産	75	89
投資その他の資産	4,420	4,533
資産合計	67,081	61,598
負債の部		
流動負債	36,646	30,580
固定負債	6,807	9,222
負債合計	43,453	39,802
純資産の部		
株主資本	21,636	20,057
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,907	2,907
利益剰余金	7,366	5,786
自己株式	△11	△10
評価・換算差額等	1,991	1,738
その他有価証券評価差額金	285	343
土地再評価差額金	1,706	1,394
純資産合計	23,627	21,795
負債純資産合計	67,081	61,598

損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	(H28.4.1~H29.3.31)	(H27.4.1~H28.3.31)
売上高	78,944	73,428
売上原価	71,770	66,721
売上総利益	7,174	6,707
販売費及び一般管理費	4,631	4,459
営業利益	2,542	2,247
営業外収益	168	178
営業外費用	288	319
経常利益	2,423	2,107
特別利益	166	32
特別損失	106	52
税引前当期純利益	2,484	2,087
法人税、住民税及び事業税	326	161
法人税等調整額	△122	△14
当期純利益	2,279	1,939

株主資本等変動計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計						
平成28年4月1日 残高	11,374	2,843	63	2,907	5,786	5,786	△10	20,057	343	1,394	1,738	21,795
当事業年度中の変動額												
剰余金の配当					△388	△388		△388				△388
当期純利益					2,279	2,279		2,279				2,279
自己株式の取得							△0	△0				△0
土地再評価差額金の取り崩し					△311	△311		△311				△311
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)									△58	311	253	253
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,579	1,579	△0	1,578	△58	311	253	1,832
平成29年3月31日 残高	11,374	2,843	63	2,907	7,366	7,366	△11	21,636	285	1,706	1,991	23,627

財務諸表（連結）

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	(H29.3.31)	(H28.3.31)
資産の部		
流動資産	57,970	52,067
固定資産	11,712	12,175
有形固定資産	8,766	9,133
無形固定資産	82	97
投資その他の資産	2,862	2,944
資産合計	69,683	64,243
負債の部		
流動負債	38,093	32,268
固定負債	8,134	10,913
負債合計	46,228	43,182
純資産の部		
株主資本	21,899	20,183
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	7,612	5,895
自己株式	△11	△10
その他の包括利益累計額	803	234
その他有価証券評価差額金	285	343
土地再評価差額金	1,706	1,394
退職給付に係る調整累計額	△1,187	△1,504
非支配株主持分	751	643
純資産合計	23,454	21,060
負債純資産合計	69,683	64,243

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	(H28.4.1~H29.3.31)	(H27.4.1~H28.3.31)
売上高	82,258	76,942
売上原価	74,310	69,603
売上総利益	7,947	7,339
販売費及び一般管理費	4,969	4,753
営業利益	2,977	2,586
営業外収益	118	129
営業外費用	291	324
経常利益	2,803	2,391
特別利益	168	32
特別損失	106	54
税金等調整前当期純利益	2,865	2,369
法人税、住民税及び事業税	461	250
法人税等調整額	△121	2
当期純利益	2,526	2,117
非支配株主に帰属する当期純利益	109	90
親会社株主に帰属する当期純利益	2,416	2,026

連結株主資本等変動計算書（要旨）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
平成28年4月1日 残高	11,374	2,924	5,895	△10	20,183	343	1,394	△1,504	234	643	21,060	
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△388		△388						△388	
親会社株主に帰属する当期純利益			2,416		2,416						2,416	
自己株式の取得				△0	△0						△0	
土地再評価差額金の取り崩し			△311		△311						△311	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△58	311	316	569	108	678	
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,716	△0	1,716	△58	311	316	569	108	2,394	
平成29年3月31日 残高	11,374	2,924	7,612	△11	21,899	285	1,706	△1,187	803	751	23,454	

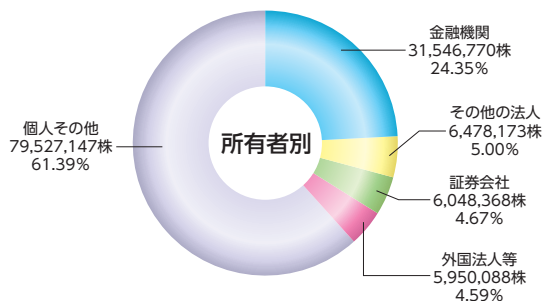
株式の状況 (平成29年 3月31日現在)

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	129,649,939株
株主数	12,466名
大株主	

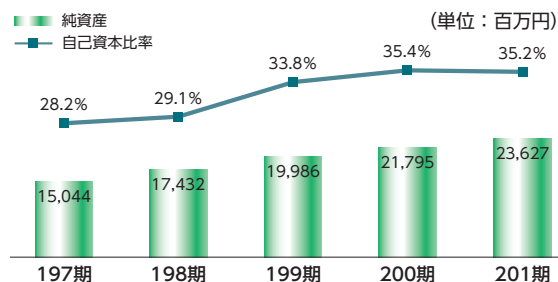
株主名	持株数	持株比率
若築建設協力会社持株会	7,056千株	5.45%
三井住友信託銀行株式会社	5,276	4.07
株式会社三井住友銀行	3,150	2.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,983	2.30
株式会社千葉銀行	2,922	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,618	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,375	1.83
公益財団法人石橋奨学会	2,060	1.59
若築建設従業員持株会	1,948	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,826	1.41

(注) 持株比率は自己株式(99,393株)を控除して計算しております。

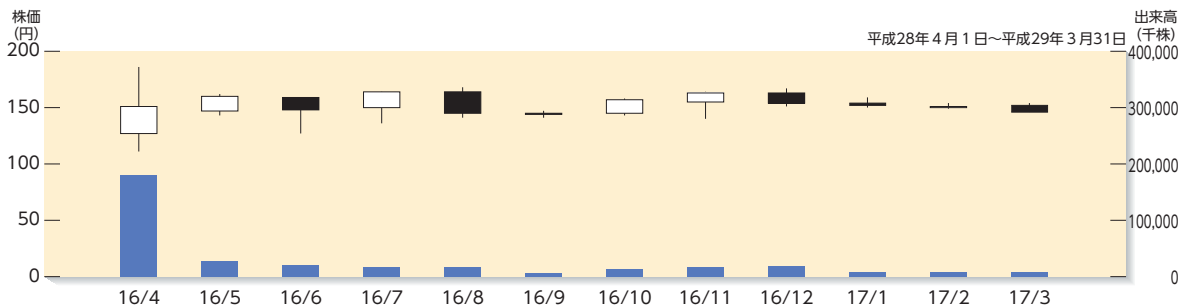
株式の分布状況



純資産・自己資本比率



株価チャート



役員 (平成29年 6月27日現在)

【執行役員】

執行役員社長 五百蔵 良 平
 専務執行役員 坂 本 靖
 専務執行役員 海 隅 潤一郎
 専務執行役員 寛 隆 夫 彦
 常務執行役員 鳥 田 井 克 彦 己
 常務執行役員 石 井 藤 一 信
 常務執行役員 中 川 博 文
 執行役員 佐 藤 信 一
 執行役員 中 村 誠 成
 執行役員 深 井 保 徹 生
 執行役員 福 岡 本 忠 彦
 執行役員 寺 本 満 和 紀
 執行役員 儀 松 本 秀 高
 執行役員 野 木 下 弘 幸
 執行役員 恵 平 田 靖 祐
 執行役員 宮 坂 豊 光
 執行役員 三 輪 哲 也
 執行役員 瀬 田 文 治
 執行役員 松 本 敏

【取締役】

代表取締役社長 五百蔵 良 平
 代表取締役 坂 本 靖
 取締役 海 隅 潤一郎
 取締役 鳥 田 井 克 彦 己
 取締役 石 井 藤 一 信
 取締役 中 村 誠 成
 取締役 田 中 優 次 夫
 取締役 朝 倉 康 夫

【監査役】

常勤監査役 佃 敏 郎 明
 常勤監査役 勝 見 浩 哲 也
 監 査 役 小 池 哲 也

(注) 取締役のうち田中優次、朝倉康夫の両氏は、社外取締役であります。
 監査役のうち勝見浩明、小池哲也の両氏は、社外監査役であります。



本店・九州支店 および わかちく史料館

会社概要 (平成29年 4月 1日現在)

商 号 若築建設株式会社
 (WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.)
 創 業 明治23年(1890年) 5月23日
 資 本 11,374百万円
 従 業 員 683名

事 業 所
 本 店 〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号
 TEL (093) 761-1331
 東京本社 〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
 TEL (03) 3492-0271
 東北支店 〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目10番28号
 TEL (022) 221-4325
 千葉支店 〒260-0027 千葉市中央区新田町4番22号
 TEL (043) 242-2245
 東京支店 〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
 TEL (03) 3492-0811
 横浜支店 〒231-0015 横浜市中区尾上町一丁目6番
 TEL (045) 662-0814
 北陸支店 〒950-0087 新潟市中央区東大通一丁目2番23号
 TEL (025) 241-1242
 名古屋支店 〒460-0003 名古屋市中区錦一丁目11番20号
 TEL (052) 201-5321
 大阪支店 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
 TEL (06) 6261-6736
 中国支店 〒730-0031 広島市中区紙屋町一丁目3番2号
 TEL (082) 248-1810
 四国支店 〒760-0071 高松市藤塚町一丁目2番1号
 TEL (087) 833-7347
 九州支店 〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号
 TEL (093) 752-3510
 福岡支店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目13番9号
 TEL (092) 483-5307

海外事業所
 ジャカルタ事務所 (インドネシア共和国)
 コロンボ事務所 (スリランカ民主社会主義共和国)
 ハノイ事務所 (ベトナム社会主義共和国)
 デイリ事務所 (東ティモール民主共和国)
 マーレ事務所 (モルディブ共和国)

わかちく史料館 〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号
 当社本店3階
 TEL (093) 752-1707
 開館時間 午前10時～午後4時
 休 館 日 毎週月曜日・祝祭日・年末年始
 入 館 料 無料

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-782-031
(ホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
公告方法 当社のホームページ (<http://www.wakachiku.co.jp>) に掲載する。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
上場金融商品取引所 東京証券取引所

【株主に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先をお願いいたします。



<http://www.wakachiku.co.jp>



WAKACHIKU

豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

〒153-0064

東京都目黒区下目黒二丁目23番18号

TEL 03-3492-0271 FAX 03-3490-1019

